

平成28年度公社等経営評価シート

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

1 法人の概要

28.7.1 現在

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	代表理事 木浪 昭	設立年月日	昭和62年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榊平17番地1 0178-87-3360 0178-80-6952	ホームページ アドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/a/aomori-saibai/
		E-mail アドレス	kyoukai@aosaibai.or.jp

資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	801,428 千円	270,000 千円	33.7 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	270,000	33.7	6		
2 沿岸市町村(22)	270,000	33.7	7		
3 漁業協同組合等(52)	261,428	32.6	8		
4			9		
5			10		

設立の目的・事業の目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容
事業1 公1(栽培事業)	172,509	128,966	124,102	ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバルの種苗生産、配布及び放流事業
全体事業に占める割合	88.47	85.72	81.69	
事業2 公2(研究開発事業)	814	1,145	798	キツネメバルの種苗生産技術の研究開発
全体事業に占める割合	0.42	0.76	0.53	
事業3 公3(調査研究事業)	11,058	9,006	11,901	ヒラメの公域的放流効果把握等の調査研究
全体事業に占める割合	5.67	5.99	7.83	
その他の事業	10,618	11,327	15,126	事業管理費
全体事業に占める割合	5.45	7.53	9.96	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	194,999	150,444	151,927	

2 経営理念・経営目標

経営理念

青森県漁業をさらに発展させるため、今後も青森県沿岸沖合海域を最大限に利用した「つくり育てる漁業」を積極的に推進することが最も重要な課題である。その中において当協会は海の種づくりを担当し、栽培漁業を積極的に推進する中心的役割を果たすものとする。

経営目標

事業の実施に当っては、事業経費の節減・技術開発・魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進める他、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

3 代表者から県民の皆さまへ

当協会は、有用な水産動植物の種苗生産供給を行い、青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給への寄与を目指しております。県民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

4 組織の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	1	1	1	1	1		
	非常勤役員	19		20		20		
	計	20	1	21	1	21		
職員	常勤職員	7		8		8		
	非常勤職員							
	臨時職員	6		7		5	▲ 2	
	計	13		15		13	▲ 2	
常勤職員の年代別構成		20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数
		2	1		2	3	47.5	36
役員平均年収（千円）		-		職員平均年収（千円）		4,870		

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財務分析指標	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
収益等状況	経常収益	207,939	153,114	157,334	財務構造	正味財産比率	正味財産/資産計	85.84	85.27	84.44
	経常費用	194,999	150,444	151,927		経常比率	経常収益/経常費用	106.64	101.77	103.56
	経常増減額	7,879	▲ 22,292	▲ 15,313		総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	0.77	▲ 2.20	▲ 1.53
	経常外増減額	▲ 155	9,898			県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	15.81	20.78	18.70
	当期一般正味財産増減額	7,724	▲ 12,394	▲ 15,313		補助金収入率	補助金収入/経常収益	14.03	12.16	11.92
	一般正味財産期末残高	74,024	61,630	46,317		受託等収入率	受託等収入/経常収益	0.50	1.12	0.84
	借入金残高	110,000	109,000	108,000		効率性	管理費比率	管理費/経常費用	5.45	7.53
補助金※ア	14,514	14,420	12,944	人件費比率	人件費/経常費用		27.60	38.40	39.51	
事業費	14,514	14,420	12,944	財務健全性	流動比率		流動資産/流動負債	10,037.66	5,100.31	543.30
運営費(人件費含む)					借入金比率		借入金残高/資産計	10.79	10.77	10.76
受託事業収入※イ	727	742	740	財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕						
負担金 ※ウ				特定資産運用益の減少分を種苗等販売事業収益等の増加において対応した。一般正味財産増減額は財産の評価額によるものである。 特定資産運用益が8,735千円の減額となったが、種苗等販売事業収益が3,278千円、受取負担金が8,677千円の増額となった。 特定資産の評価損は、為替レートの変動による保有債券の評価額減少によるものであり、引き続き為替の動向を注視し、専門機関の助言を得ながら効率的な運用に努めていく。						
交付金 ※エ										
貸付金 ※オ										
無利子借入金による利息軽減額※カ										
減免額(土地・施設等使用料等)※キ	17,626	16,655	15,739							
債務保証残高										
損失補償残高										

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
資産運用方法の見直し状況について	毎年1回開催される通常総会のほか理事会開催の都度、運用状況を報告するとともに、証券大手4社から個別に情報収集し、効率的な運用に努めた。 さらに、資産運用検討会の委員となっている県信用漁業協同組合連合会等からも助言を得て効率的な運用方法を検討している。	資産運用については、証券会社からの情報収集に努め、アドバイスを基に運用を進めており、理事会の承認も受けていることから、手続きとしては問題ないと考えられる。しかし、外国債券の運用については、為替変動リスク等を伴うことから、リスクの低い運用方法への転換を図るべきと考えられる。
事業のあり方についての見直し状況について	県と協会が設定した「協会業務のあり方検討会」において業務のあり方全般について検討し、中間報告をとりまとめた。 栽培漁業の現状分析、協会の組織、施設の管理等について中間報告をとりまとめ、理事会に報告した。	県と協会では、本県栽培漁業、協会業務のあり方について、今後の方向性について取りまとめるため、協会社員である漁業協同組合、市町村から意見聴取を行い、検討を進めていくこととしている。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	16	100.00
計画性	34	28	82.35
組織運営の健全性	40	36	90.00
経営の効率性	27	20	74.07
財務状況の健全性	20	16	80.00
合計	137	116	84.67

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	独立当初の目的と適合している。	◎	栽培漁業の公益的役割は、現在においても変わっておらず、当該団体以外にヒラメ等の種苗を安定供給できる民間団体もないことから、引き続き当該法人に対して事業の継続を望む。
計画性	計画的事業実施の他、必要に応じ計画の見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け事業を実施している。	◎	中期経営計画を策定しており、計画の達成状況(事業実績)については県も役員となる理事会、総会で報告されている。必要に応じて計画の見直しも行っていることから、適切と判断される。
組織運営の健全性	内部監査規則により毎月監査を実施の他年2回近田会計事務所による外部監査を受けている。又情報公開に積極的に努める他、必要に応じ人的補充を行っている。	◎	内部監査、外部監査を定期的に行っており、情報公開も行っている。また、技術の継承も着実に進められていることから、適切と判断される。
経営の効率性	経営状況に見合った人件費水準の設定、契約物の入札化、物品購入の見積比較、電灯のLED化等の経費削減、新魚種生産による収入の確保等を積極的に行っている。今後の課題としては、電気料、重油を始めとする諸物価の値上り等インフレ対応が必要と考えている。	◎	積極的なコスト削減に取り組んでいる。資産の運用については、情報収集や専門家の助言を受けて見直しを検討しているが、外国債券での運用割合が高いことから、危険分散が望まれる。
財務状況の健全性	健全な財務体質である。	◎	県からの補助金が年々減少している中、自律的な運営に向けて経費削減による経営改善に取り組んでおり、評価できる。長期借入金についても返済が行われており、今後の種苗生産の安定化、新たな対象種の生産技術確立により、着実に償還していくことが望まれる。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益				
		特定資産運用益	49,500	52,913	44,179	83.49
		事業収益	88,499	45,566	48,441	106.31
		受取補助金等	29,183	18,619	18,760	100.76
		受取負担金	40,655	35,972	45,928	127.68
		その他収益	102	44	26	59.09
	経常収益計	207,939	153,114	157,334	102.76	
	経常費用	事業費	184,381	139,117	136,801	98.34
		管理費	10,618	11,327	15,126	133.54
		その他				
		(うち役員人件費)	5,352	5,352	5,352	100.00
		(うち職員人件費)	48,465	52,419	54,672	104.30
	(うち減価償却費)	1,501	1,151	1,131	98.26	
	経常費用計	194,999	150,444	151,927	100.99	
	評価損益調整前当期経常増減額	12,940	2,670	5,407	202.51	
評価損益等	▲ 5,061	▲ 24,962	▲ 20,720	—		
当期経常増減額	7,879	▲ 22,292	▲ 15,313	—		
減の部	経常外収益		9,926		—	
	経常外費用	155	28		—	
当期経常外増減額	▲ 155	9,898		—		
当期一般正味財産増減額	7,724	▲ 12,394	▲ 15,313	—		
一般正味財産期末残高	74,024	61,630	46,317	75.15		
産指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額					
	当期指定正味財産期末残高	801,428	801,428	801,428	100.00	
正味財産期末残高	875,452	863,058	847,745	98.23		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
資産の部	流動資産	47,980	32,387	47,148	145.58
	固定資産	971,908	979,774	956,800	97.66
	(うち基本財産)				
	(うち特定資産)	957,641	966,255	944,412	97.74
	(うちその他の固定資産)	14,267	13,519	12,388	91.63
資産合計	1,019,888	1,012,161	1,003,948	99.19	
負債の部	流動負債	478	635	8,678	1366.61
	(うち短期借入金)				
	固定負債	143,958	148,468	147,525	99.36
	(うち長期借入金)	110,000	109,000	108,000	99.08
	負債合計	144,436	149,103	156,203	104.76
(うち有利子負債の額)	110,000	109,000	108,000	99.08	
正味財産の部	指定正味財産	801,428	801,428	801,428	100.00
	(うち基本財産への充当額)				
	(うち特定資産への充当額)	801,428	801,428	801,428	100.00
	一般正味財産	74,024	61,630	46,317	75.15
	(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)		16,359	103,458	632.42	
正味財産合計	875,452	863,058	847,745	98.23	
負債及び正味財産合計	1,019,888	1,012,161	1,003,948	99.19	

③ 借入金の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関	111,000	110,000	109,000
	その他			
	計	111,000	110,000	109,000
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関	1,000	1,000	1,000
	その他			
	計	1,000	1,000	1,000
当該年度借入金残高	県			
	金融機関	110,000	109,000	108,000
	その他			
	計	110,000	109,000	108,000

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				